

エネルギーから見た国家と資本主義の関係 と今後の課題

Relationship between the State and Capitalism from the Energy Standpoint and Future Issues

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2012年度においては、『巖流塾』の活動テーマを「日本の進むべき道」と設定し、塾生同士がそれぞれの専門分野における知見を持ち寄りながら、歴史的視点を踏まえて、これからの日本の進むべき道について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第二弾として、津田塾大学准教授の萱野稔人氏に、「エネルギーから見た国家と資本主義の関係と今後の課題」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each other as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2012, the theme for the Ganryu Seminar is "The Right Path for Japan." The participants will picture the right future path for Japan by sharing their specialized knowledge and with consideration given to historical perspectives. Also, experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "The Relationship between the State and Capitalism from the Energy Standpoint and Future Issues," given by Mr. Toshihito Kayano, Associate Professor at Tsuda College, the second invited lecturer at the Seminar.

はじめに：「縮小する社会」という今日的課題

現代の社会の最も根本的な課題というのは、これまで拡大を前提とし当然のこととしてきた社会から、縮小しつつある社会に入ろうとしている段階で、その縮小する社会の中でどうやって豊かさを失わずにいられるのか、日本の国力を失わずにいられるのか、社会の活力を縮小させないでいられるのか、あるいはどうやって財政などの制度を崩壊させずにいられるか、そういうことを考えることだと思います。

たとえば民主主義も恐らく拡大する社会のもとでしか機能するようにはできていない。つまり、政治家は今まで何をしてきたのかというと、利益を分配するという約束のもとで票を集めてきたわけです。「そちらに利益を分配するから、今回はこの法案をのんでください」という形で、意見を集約して国民を納得させてきた。それがこれまでの民主主義的な意見調整でした。それが成り立つのは、やはりパイが拡大するという前提のもとでなのです。パイが拡大するからこそ、こちらの顔も立てて、あちらの顔も立てることができたのです。年金などの社会保障制度もそうです。それは経済成長とインフレを前提として組み立てられてきました。そういったものが縮小する社会になると一気に機能不全になってくるのです。たとえば世代間格差、足の引っ張り合い、短命政権、ポピュリズム、移民排斥など、さまざまな現象が出てきているのが現状だと思います。



経済においても、縮小する時代にうまく対応できなければ、その国は停滞してしまったり、財政赤字がどんどん拡大して債務危機に陥ったりという形で、国力あるいは経済力というものを衰退させてしまうわけです。ですので、縮小する社会を現実の問題としてとらえ、それを解決することによって新しい豊かさを作りだしていくことが現在の私たちにとって最大の課題なのです。そうした観点からきょうはお話をしていきたいと思います。

経済成長はいつ始まったのか

冒頭で、拡大する時代というもの先進国においては終焉しつつあるというお話をしましたけれども、それは拡大する時代というのはいつから始まったのかということ考えると、明確にその時期を確定することができます。アンガス・マディソンという経済学者が『経済統計で見る世界経済2000年史』（柏書房）という書籍の中で、紀元1世紀から20世紀までの2000年間の世界経済を統計的に調べながら、いつから経済成長が始まったのか、いつから経済が拡大する時代が始まったのかということを実証しているのです。それによると経済成長が始まったのは19世紀からで、実はそんなに古い話ではありません。資本主義そのものは16世紀から始まっていますが、それから3世紀ほどの間、1人当たりの所得のみと経済は拡大していないのです。19世紀になって初めて、1人当たり所得が拡大するという経済成長が始まったのです。

同じころに資本主義も、単なる遠隔地貿易によるものから、生産工場のもとで労働者を集めて拡大再生産していくような生産様式を明確にとるようになりました。マルクスが『資本論』で告発した資本主義というのはそうしたものであり、現在私たちが知っている資本主義もこれですよね。そういった資本主義の形態が確立してきたのが19世紀の初めごろだったということです。こうして資本主義が経済成長を実現してきた200年ほどたったのが、今現在の私たちの社会だということです。

経済成長が生まれたのは、資本主義の成立と同時期で

はなく、かなり後になってであるということは、資本主義そのものが経済成長の直接的な原因ではないということです。言い換えれば、成長しない資本主義というものも一方であり得るのだということです。

何が経済成長をもたらしたのか

では、何が経済成長をもたらしたのでしょうか。それを解明しようとしたのが、歴史研究家のウィリアム・バーンスタインによる『「豊かさ」の誕生』という本です。同書では経済成長を人類にもたらした要因として、①私有財産制の確立、②科学的合理主義の定着、③安定した資本市場の形成、④通信・輸送インフラの整備、という4つをあげています。けれども私は、実はバーンスタインの分析は十分だとは思っていません。というのも、経済成長が始まった19世紀よりも今の社会の方が、この4つの条件はより整っているにもかかわらず、私たちは、経済がなかなか成長しないという現実苦しんでいるからです。バーンスタインの説明が正しいのなら、これら4つの要因が整備されればされるほど経済成長は加速化していくということにならなくてはならない。でも実際にはそうになっていないということは、もっとほかの要因を考えなければいけない、ということになる。

では、経済成長をもたらしたのは実際のところは何だったのでしょうか。私は「化石燃料」の使用だと考えています。これは平凡な答えではありますが、恐らくこれ以上に経済成長を説明できるものはないでしょう。つまり、化石燃料という新たなエネルギーを活用することで、私たち人類は生産力を一気に拡大させた。たとえば粗鋼生産量がどんどん増加するとか、人口が爆発するとか、食料生産が伸びるとかいう形で生産力が拡大し、経済の規模も大きくなり、それによって経済そのものが拡大してきたということです。これは粗鋼生産が化石燃料の生産量にともなってどのように拡大したか、といった統計によっても示されることです。

そうしたエネルギーの観点から見ると、経済成長というのは、全体のエネルギー消費量が増大し、なおかつ1

人当たりのエネルギー消費量も増大することとして理解できます。化石燃料によるエネルギー革命の直前の18世紀から20世紀にかけて、全体のエネルギー消費量は40倍になりました。産業革命が始まってから現在まで人口は10倍にふえていますから、1人当たりだと約4倍となります。これは人類全体についての数字ですから、先進国だけで見るともっと大きな数字になります。

エネルギーとヘゲモニー

人類社会に拡大や経済成長をもたらした要因としてエネルギーの問題に着目すると、実はいろいろなことが見えてきます。そのひとつがエネルギーとヘゲモニーの関係です。

イタリアの経済史家であるジョヴァンニ・アリギは『長い20世紀——資本、権力、そして現代の系譜』のなかで、資本主義を考えるためにはいくつか重要なポイントがあると述べています。ひとつは、資本主義は市場経済とは違うものだということです。つまり、資本主義とは、市場経済に外から介入して価格を操作したり、独占を達成したりしようとすることによって形成される経済システムである、ということです。そのため、決済や投資をつかさどる金融と、経済のルールを決定する国家は、実は資本主義にとって本質的な制度となっています。このことを、アリギは資本主義の歴史を分析する過程で非常に強調しています。

もうひとつ、資本主義を考えるための重要なポイントは、世界資本主義の歴史においては常にヘゲモニーをもった国家が存在し、不可欠な役割を演じる、ということです。すなわち、資本主義は市場での自由な交換によって発展したかのように思われるが、実際はそうではなく、そこには常にヘゲモニーをもった国家が自分たちの利益になるように世界市場のあり方を決定してきた、ということです。そのヘゲモニー国家は歴史的に変化してきました。16世紀の資本主義の成立期はジェノバとスペイン、17世紀にはオランダ、19世紀になるとイギリス、20世紀はアメリカ、というようにです。資本主義の歴史とは

このようにヘゲモニーが変遷していくことだ、とアリギは述べています。

産業革命がイギリスで始まった理由

私がエネルギーに着目することが重要であると思うのは、それによってイギリスとアメリカのヘゲモニーの構造がよく理解できるようになるからです。まず、イギリスのヘゲモニーは、産業革命がイギリスで最初に起こったことと切り離せません。産業革命というのは、ひとこと言えば、石炭をエネルギー源として生産をおこなう経済システムが技術革新をつうじて確立したということです。それまで人類にとって最大のエネルギー源は薪炭でした。木を切ってきて炭にして、それをエネルギー源にした。そのとき木を伐採しすぎたため、今日のヨーロッパには森がほとんどないわけです。中世が始まって、ゲルマン民族が大移動した時は、ヨーロッパは深い森に囲まれた土地でした。だからヨーロッパの民話には妖精の話がいっぱい出てくるわけです。でも、それが根こそぎにされてしまったので、ヨーロッパには今ほとんど森が残っていません。スイスですら森林率は30%もありません。一方、日本の森林面積は国土の60%~70%もあります。これは江戸時代に幕府が積極的に植林したという過去があるからです。その薪炭の材料となる木を切りつくしてしまったがために、ヨーロッパは石炭へとエネルギー・シフトしていったのです。

なぜ産業革命がイギリスで始まったのかという理由については諸説ありますけれども、最も大きな理由は、ロンドンに近いところに大炭田があったという地理的な偶然でしょう。大体、歴史というものは地理的な有利さなどの偶然によって左右されるものです。それまでは石炭というものについて人々はその利用方法は知っていても、汚いからあまり使いたがらなかった。でも、森がなくなってしまい、一方で、たくさんのエネルギーが必要な都市の近くに石炭があったのですから、「ではこれを使うしかないだろう」という形で石炭の利用が大規模に始まった。それがイギリスで起こった産業革命の契機でした。

ともあれ、産業革命がイギリスで起こって、石炭を活用する産業社会というものが生まれます。それによってイギリスは、石炭がもたらす莫大なエネルギーを利用しながら生産力と軍事力を飛躍的に拡大させ、世界のヘゲモニー国になっていくわけです。このときに基礎になったテクノロジーが蒸気機関です。つまり、蒸気機関車と蒸気船ですね。これによって遠隔地の農産物を運べるようになったので、一気に食料飢餓がなくなって人口が増えました。また、植民地のあいだの交易の舞台であった海を蒸気船で制覇することで、イギリスは世界市場を席卷することができました。こうしてイギリスは世界資本主義のヘゲモニー国になっていきました。まさに「海」がヘゲモニーを確立するための主要な空間となったのです。それを象徴したのが蒸気機関というテクノロジーでした。

アメリカ、空、エンジン、内燃機関、石油

20世紀になると、今度はイギリスからアメリカにヘゲモニーが移っていきます。それを支えたのは石油という新しいエネルギーでした。まず、機械式の油田採掘がアメリカで初めておこなわれました。その後、石油を活用するテクノロジーである内燃機関はドイツで発明されましたが、それを大量生産して実用化に成功したのはアメリカでした。アメリカは石油の大量生産と、それを活用するテクノロジーの大量生産によって、生産力と軍事力を世界で最も拡大させたのです。それを象徴したのが、自動車と飛行機です。石油というエネルギーと、それを活用する内燃機関がアメリカのヘゲモニーの根幹にあったのです。

こうしたエネルギーとテクノロジーの変遷によって、20世紀は「空」の時代になりました。飛行機を使った空での軍事行動が戦争の帰趨を決めることになったのです。それを如実に実践したのが戦略爆撃でした。それはグルニカでの無差別爆撃にはじまり、広島・長崎での原爆投下で完成しました。まさに、ヘゲモニーを獲得するための軍事力を展開する空間が「海」から「空」に変化した

のです。その空間の変遷はエネルギーの変遷と完全に対応しています。つまり、19世紀には「イギリスのヘゲモニー、石炭、蒸気機関、海」というひとつの概念的なつながりができて、20世紀には「アメリカのヘゲモニー、石油、内燃機関、空」という概念的なつながりができる。エネルギーこそが拡大の時代の歴史を駆動させた、最も大きなファクターなのです。

生産拡大の後に来る金融拡大

しかし、この石油エネルギーによる20世紀型の拡大社会も終わりを迎えつつあります。その兆候は先進各国でバブル経済が起こったことです。アリギは先ほどの本のなかで、生産拡大のあとには金融拡大がくるということを指摘しています。どういうことかという、イギリスで産業革命が起こりました。それによって生産拡大がなされます。生産力がアップしているいろいろなものが生産されるようになっていき、経済成長が生まれます。ただしそれはある段階に達すると市場が飽和状態になって、実物経済ではこれ以上利益率が上がらなくなってしまう。そのときに利益率を維持しようとして金融経済化が起こるのです。イギリス経済が19世紀末に金融経済化して、バブルが起こったのはそのためだ、とアリギは述べています。

アメリカのヘゲモニーのもとでも同じことが言えます。1970年代以降、アメリカが金融経済化していったのは、まさに石油に基づいた生産拡大が高度経済成長によってピークに達してしまい、市場を飽和させ、利益率が低下してしまったからです。市場が拡大するところまでいってしまうと、あとは投機の対象とすることで価格をつり上げることでは、利益率を維持できなくなります。これがバブルを生じさせます。まさに生産拡大のあとには金融拡大がくる。これが拡大の時代のサイクルでした。

金融拡大の後の時代にいる私たち

アメリカでは90年代後半以降、ITバブル、住宅バブルが起こり、2008年の金融危機によって終わりました。

これに対して、日本ではアメリカよりも少し早く80年代後半にバブルが起こりましたが、これには理由があります。日本にはバブルを起こすだけの金融資産がたくさんあったからです。アメリカにはそれがなかったので、国際資本の自由化が実現するまで待たなくてはならなかったのです。

ヨーロッパでは、ユーロの統合がバブルをもたらしました。統一通貨ユーロの導入によって、ギリシアやスペインなど、それまでは通貨の信用力のなさによって外国から資金がなかなか入ってこなかった国に、たくさんの資金が流れこむようになったからです。しかしそれもアメリカの金融危機とともに弾けました。現在、すべての先進国はバブルの後にいます。生産拡大の後の金融拡大のさらに後の時代にいるわけです。

ということは、私たちは現在、石油というエネルギーに基づいた生産拡大が限界を迎えて、それが金融拡大までいってはいけなかった後の時代にいるということです。つまり私たちはポスト石油時代というものを考えていかなければいけない。「ポスト石油時代」というのはもちろん「石油を使わなくなる社会がくる」ということではありません。「石油によってもたらされた拡大の時代が過去のものとなった」ということです。

ポスト石油のエネルギー革命はありうるか

ポスト石油時代を考えるにあたって、まず問題となるのは、新たな拡大の時代はくるのかどうかということです。ポスト石油の時代に新たに生産拡大が起こりうるかすれば、それは石油よりもさらにエネルギー効率のいいエネルギーを私たちが活用できることによってです。私たちが石油を超えるようなエネルギーを見つけることができ、活用することができれば、新たな経済成長も可能になるかもしれないし、拡大する社会を継続させることができるかもしれないわけです。しかしそうでなければ、かつての高度成長のような生産拡大は起こりえず、あるとすれば人口の増大による市場の拡大か、日々の技術革新による生産性の向上による経済成長だけ、という

ことになります。

では、石油にかわるエネルギー、石油を超えるようなエネルギーはありうるのでしょうか。いろいろ見ていくと、そういったものは今のところありません。あり得るとすれば核融合だけです。核融合は、原子力発電で使っている核分裂とはまったく違うもので、小さな太陽を人工的につくってそれを操作しよう、ということです。それが本当に成功すれば莫大なエネルギーを人間は活用できることになります。が、現時点ではまだ実現可能かどうかすら分からないテクノロジーですので、近未来の予想としてはちょっと無理があると思います。となると、実は何もありません。

では、原子力や風力、太陽光などはどうでしょうか。これを考えるには「エネルギー産出／投入比率」を見るのが簡便です。「エネルギー産出／投入比率」というのは、1のエネルギーを投入してどれぐらいのエネルギーを取り出せるかという比率のことです。石油を採掘するためには、採掘機械を回す分のエネルギーが必要です。その投入するエネルギーを1とすると、たとえば中東などの巨大石油では最大200倍のエネルギーを取り出すことができます。つまり、石油は最大で200倍の拡大再生産ができるエネルギーだということです。

これに対して原子力は10～20倍です。じつは原子力は石油にまったく及ばないエネルギーなのです。太陽光にいたっては5～10倍です。これぐらいの数値だと、エネルギーを活用する過程でどんどんロスされていきますので、ほとんど拡大再生産はできません。風力でも5～15倍。というわけで、石油にかわって拡大再生産を維持できるようなエネルギーは核融合以外にないわけです。最近は再生可能エネルギーによって経済成長しようという議論がよくだされますが、それはほとんど可能性がないわけですね。もちろん、特定の部分での技術開発による経済発展というものもありえるとは思いますが。とするなら、やはり私たちはこれまでの拡大する社会というもの大きな曲がり角にあることを再認識せざるをえないだろうと思います。

世界資本主義のヘゲモニーが中国に向かわない3つの理由

石油を超える新しいエネルギーがないのだとすると、世界資本主義のヘゲモニーの構造もこれまでとは違ったものになるはずですが、石油による生産拡大の時代とはアメリカのヘゲモニーの時代でした。では、ポスト石油の時代に世界資本主義のヘゲモニーはどこに行くのか。少なくとも中国に行くことはありえません。これには3つ理由があります。

まず、これまでのヘゲモニーの移行では、より高い生産力をもった国にヘゲモニーが移行しています。より高い生産力を実現するということは、より強い軍事力を実現するということです。だから、オランダから石炭をいち早く活用したイギリスに、イギリスから石油をいち早く活用したアメリカに、ヘゲモニーが移行したわけです。

しかし、石油よりも効率のよいエネルギーは今のところありえません。つまり、新しいエネルギーを活用してアメリカよりも強い生産力と軍事力を実現できるような条件がそもそも存在していないのです。アメリカに代わるようなヘゲモニーが生まれる構造自体がなくなっているということです。したがって、イギリスからアメリカにヘゲモニーが代わったのと同じような仕方で、中国にヘゲモニーが代わることはないのです。

さらに二点目として、中国では、拡大する経済をなりたたせるもうひとつの大事な基盤である人口、特に15歳から64歳のあいだの生産年齢人口が、2015年をピークに減少に向かいます。いわゆる「人口ボーナス」があつた3年で終わってしまうのです。その後は生産年齢人口がどんどん減少するという「人口オーナス期」に入ります。そうすると、たとえば住宅市場はこれ以上拡大しないですし、自動車市場もこれ以上拡大しないというように、経済の規模がこれ以上拡大しない段階に行くわけです。つまり、中国経済そのものが生産拡大の段階をあと数年で終えてしまうということです。

そうすると何が起るかというとバブルです。現在でもすでに中国では住宅バブルが起こっていると言われま

す。あと10年もすれば、中国でも経済の主要なあり方が金融化によって利潤率を維持するというかたちに確実になっています。それは先ほど言いましたように、石油による生産拡大の黄昏期だということです。ですので、あと20年もすれば、金融拡大も終わり、もはや中国の時代ではなくなってしまうということです。

最後に三番目の理由です。石油に代わるエネルギーがなく、拡大する時代そのものが終わることで、ひとつの国によってヘゲモニーが担われる時代そのものが終わるだろうということです。これは軍事力が行使される仕方を見るとよく分かります。現在、複数の国家の連合によって軍事力が行使されるようになっています。つまり戦争は、国家同士が衝突する総力戦から、ならず者国家やテロリストを取り締まる警察行為にどんどん近づいていっているわけですね。また、国際的なルールも、ますます強国の意向だけに基いてつくられるものでなく、国際的な協議でつくられるものになっています。たとえば金融危機後、先進国だけではもはや世界経済の枠組みを維持できなくなっていったので、G7からG20になりました。このことが意味していることは、今後は国際的なルール策定におけるアメリカの影響力が相対的に低下し、ますます多国間的な協調のもとで国際的なルールが策定されていく、ということです。ひとつの国がヘゲモニーを担う次代は、もはや過去のものとなりつつあるのです。

国際機関も是認したピークオイル問題

では、拡大の時代が終わってしまったポスト石油の時代において、私たちはどのように経済的豊かさを確保していけばいいのでしょうか。この問題を考えるときに注目したいのは「ピークオイル」の問題です。IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関) がWorld Energy Outlook 2010で「ピークオイル」を初めて是認しました。つまり、世界の石油生産はもはやピークに達し、あとは減少するだけだということです。それによると、今後、在来型の石油生産は2006年の水



準に届くことはなく、その水準が維持されるためには今後サウジアラビア4国分の油田が開発されなくてはならないのだそうです。

これは国際機関が初めてピークオイルを認めたということで、少し話題になりました。それを受けて、米国のエネルギー省や統合戦力軍、ドイツ軍なども、石油が世界的に欠乏するという前提で国際秩序のあり方のシミュレーションを発表したりしています。フランスの首相も2010年に、石油の生産がピークに達したという発言をしていました。

ただ、IEAの「ピークオイル」説はまゆつばだと考える人が多いのも事実です。つまり、石油業界の利益を確保するために言っているだけだろう、と。たしかに1970年代にも同じようなことが言われました。「今後何十年かで石油がなくなってしまう。だから原子力への転換が必要だ」と。ですので、今回も、「ピークオイル説によって石油業界またはエネルギー業界全体の利益誘導がもくろまれているのではないか」とうがった見方をする人もいます。

あるいは、次のように言う人もいます。つまり、「石油の生産量の低下によって石油価格が上がれば、これまで取りにくかった油田でも経済的にペイするようになるので、採掘が可能になり、石油の生産は上がるだろう」と。もしそれが正しいなら、2006年がピークと言われていた水準を超える可能性もでてくるわけです。

さらには、オイルサンドのような非在来型の石油の生産量が増加する可能性もあります。IEAのピークオイル説

は在来型の石油生産について言われていることなのです。

私は、IEAの言うとおり本当にピークオイルが生じているのか、そうではないのか、分かりません。しかし、どちらにしても安い石油の時代はもう終わったということとは間違いないでしょう。先進国がこれまでのように安く、ほとんどただの状態でも石油を好きなように使って生産力を拡大するという時代は、とにかく終わっただろうということです。石油の価格が高くなれば、石油エネルギーに基づいた経済全体の利潤率は下がらざるをえません。そうした拡大の時代のあとの歴史的状況への指摘としてピークオイル説を理解すべきでしょう。

石油価格高騰と日本経済

では、拡大のあとの時代において高騰する石油価格はどのような影響を日本経済におよぼすのでしょうか。

ひとつの数字を見てみましょう。日本全体における鉱物性燃料の輸入代金は、1994年は4.9兆円でした。1994年というのはオイルショック以降、原油価格が最も安かった年です。これに対し、1バレル140ドルを超えた2008年では、27.7兆円でした。14年間で22兆円以上増えています。それだけ日本の国富が海外にでってしまったわけですね。

では、この22兆円強分を日本は輸出を伸ばすことによって吸収できているかというと、全然できていません。1994年は約12兆円の貿易黒字がありました。それに対して2008年は2兆円の黒字しかありません。つまり10兆円分減っているわけです。この減少分は鉱物性燃料の輸入代金の上昇がなければありえなかったものです。昨年も原発を停めたことによって鉱物性燃料の輸入代金がさらに増えましたので、日本は貿易赤字になってしまいました。今後日本は貿易赤字を拡大させていくだろうと予想するエコノミストも少なくありません。石油価格の高騰は、日本経済の貿易収支をもろに直撃して悪化させてしまうのです。

デフレという謎

さらにこういった問題もあります。鉱物性燃料の輸入代金が22兆円も上がるということは、本来ならものすごいインフレ圧力になるはずですが、しかしこの間、日本経済はデフレに悩まされつづけてきました。これはなぜなのでしょう。経済学者の吉本佳生さんは『日本経済の奇妙な常識』（講談社現代新書）という本の中で、その理由を、日本のほとんどの企業、とりわけ中小企業が、燃料費の高騰を価格に転嫁することができず、基本的に賃金カットでコストを吸収したからだ、と述べています。その指摘は正しいと思います。今年4月に東電が企業向け電気料金を値上げしたときに、朝日新聞が東電管内に事業所のある100社（大手80社、中小20社）を対象にアンケートを実施しましたが、そのなかで値上げにともなう費用増を製品やサービス価格に転嫁すると答えた企業は3社しかありませんでした。ほかの企業はすべて内部でコスト吸収するというのです。

なぜこのようなことが起こるかといえば、価格競争が激しくなっているからです。ひとつには、グローバル化によって新興国がより安い賃金、より安いコストで同じような商品を生産できるようになった。そうすると日本では、たとえ燃料価格が高騰しても価格転嫁できず、多くは賃金カットによってそれをコスト吸収せざるをえない。賃金下がれば購買力も下がるから、モノが売れなくなって、商品の価格をさらに下げなければならなくなる。当然デフレになります。

さらに、日本では高齢化も進んでいます。つまり、現役世代が稼いだお金の中で、高齢者福祉に回さなければいけない割合がどんどん増えている。それも相まって現役世代の購買力はどんどん縮小しています。その一方で、この20年ほどのIT化によって生産力がどんどん上がりました。しかし生産力が上がる中でモノをいっぱいつくっても市場の購買力はどんどん縮小していますので、モノが売れない、不良在庫を抱える、価格を下げなければいけない、そして価格を下げるためにさらに賃金をカット

する、という形でデフレスパイラルの構造のなかに巻き込まれているのが今の日本の状況です。

藻谷浩介さんが『デフレの正体』を書いて以降、デフレの原因は生産年齢人口の減少にあるということが多くの人に認識されるようになったのですが、石油価格高騰のデータによって私たちが理解できることは、生産年齢人口の減少以上のデフレ圧力に日本がさらされているということです。

金融緩和策の限界と弊害

こうした状況からみると、なぜ日本では金融緩和策がデフレに効果がないのかということもよく分かります。先ほど紹介した本の中で吉本さんが分析していることなのですけれども、「デフレ対策として金融緩和しよう」「円高対策として円高介入しましょう」という形で政府が金融緩和すると、実はそのお金がコモディティ市場に流れてしまい、さらに原油価格を押し上げてしまう。デフレ対策としておこなっていることが資源価格の高騰をもたらして、逆に日本のデフレを加速化させてしまうのです。

そういう構造は恐らくあるだろうと私も思います。したがって問題は、金融緩和をしてもお金がなかなか実物経済の方に流れていかない、ということにあるでしょう。金融緩和をしても金融機関は国債を買ったり、円キャリートレードをするだけで、なかなか実物経済の方にお金がいかず、結局お金がだぶついてしまって、それが資源価格の高騰につながってしまっている。さらなる金融緩和を求める声は強いですが、やはりそれは安易な発想で、緩和されたお金が実物経済に行かない構造を本来は考えなければいけないわけです。どうやったら輸入代金の高騰が価格にちゃんと転嫁されるような経済構造をつくることのできるのかを考えなくてはならないのです。金融緩和をすれば問題解決するという考え方では、日本経済の構造的な課題そのものを見逃してしまうと思います。そうした安易な考えは結果的に日本経済をさらに低迷させてしまうでしょう。

貨幣の価値を成り立たせているもの

金融緩和の限界を理論的に理解するためには、「中央銀行」とは何かということを押さえておくべきだろうと思います。

そもそも中央銀行はどうやって成立したのでしょうか。歴史をみると、今のような中央銀行のシステムがつけられたのはイングランド銀行が最初です。イングランド銀行ができたのは1694年、フランスとの戦費をイギリス政府に代わって調達するためでした。

当時は同じイングランドの国内でもばらばらの貨幣が使われていました。イングランド銀行はそれらの金貨や銀貨を人びとから預かって、その代わりに利子のつく預り証（捺印手形）を人びとに発行しました。人びとは金貨や銀貨を自分で保有しているよりも安全だという理由から、あるいは利子が欲しいという理由から、イングランド銀行に貨幣を預けて、その手形を使うようになったのです。

そしてイングランド銀行は、人びとから預かった金銀を政府に融資し、それによってイギリス政府はフランスとの戦費を賄いました。イギリス政府はイングランド銀行に債券を渡し、徴税で得た税収によってその融資分を返済していきました。要は国債を発行したわけで、その国債の返済を徴税によっておこなったのです。イングランド銀行はその政府からの利払いをもとにして人びとに手形の利子を払いました。そのときの手形が後の紙幣の原型となります。今でも一万円札に「日本銀行券」と書いてあるのはそのためです。

このようにして、中央銀行が紙幣を刷って市中に供給するという仕組みができ、その際、金がおもりとして紙幣の価値を支えてきたわけです。むかしの紙幣が中央銀行のもっている金と兌換できたのはそのためです。しかしそれも1971年のニクソン・ショックでドルと金の兌換が停止されて最終的には解消したわけですが、このような中央銀行の成り立ちを考えると、実は貨幣の価値を成り立たせているものは金ではなくて、最終的には政府



の徴税力だということが分かります。

事実、イングランド銀行は19世紀の初め、フランス革命とナポレオン戦争のあった時代に金兌換停止をしています。にもかかわらずイングランド銀行券は信用が失墜しませんでした。政府はちゃんとイングランド銀行に国債の利払いをし、イングランド銀行は人びとに手形の利払いを確実におこなっていたからです。つまり金兌換が停止されても、それにもかかわらず紙幣に信用力があつたのは、最終的にはお金の価値そのものが国の「徴税力」によって支えられていたからです。

このように貨幣の「信用力」というのは最終的には「徴税力」からくるわけです。では「徴税力」とは何なのかというと、いろいろな要素があります。たとえば、政府が安定していること、政府が国民から信頼を得ていること。ほかにも、税金を支払う国民の経済力がどれくらいあるかということも大事です。政府が国民からいくら信頼されていても、たいしたことの無い水準の経済であれば徴税力は低いわけです。つまり、国民経済が発達していて、なおかつ国家が信頼されていて、統治が安定していることが「徴税力」の基礎にある。別の言い方をすると、実物経済のファンダメンタルな部分が貨幣システムを支えているということです。結局、資本主義経済における信用の源泉は国家であり、国力にあるということです。こうしたことが中央銀行のシステムを考えていくと、よく理解できます。

つまり、いくら金融緩和をしても、政府の徴税力を大きく超えて経済を上向させることはできないんですね。

徴税力というのは結局その国全体のファンダメンタルな経済力のことで、そのファンダメンタルな経済力を超えて金融緩和しても効果がない、ということです。金融緩和論者というのは、こうした資本主義社会のシステム全体をみていません。そうした近視眼的な主張が、逆にデフレを進行させたり、中央銀行のバランスシートを悪化させたりして、日本の経済状況を悪化させてしまっているのです。

国家と資本主義の関係

ところで「徴税」は、資本主義と国家の関係を考えるうえで非常に重要なファクターです。徴税とは、国家が強制力に基づいて人びとからお金を徴収することですね。たとえば私たちは税金を支払わなければ、強制執行を受けるか、法に抵触したということで逮捕されてしまいます。つまり国家は、資本主義社会において市場の外でお金を調達できる唯一の存在なのです。国家は資本主義経済の中で非常に特別なプレイヤーだということです。その国家の徴税力が最終的には中央銀行が発行する、資本主義経済の要である紙幣の信用力を支えている。資本主義経済の根本に、市場での交換とは異なるロジックが働いている。その市場外的なロジックがなければそもそも資本主義はなりたたないのです。

アメリカでバブルが盛り上がっていたころ、多くの金融機関やエコノミストが「国家は市場から出て行け」「国家なんて資本主義経済に必要なないんだ」などと言っていました。しかし、金融危機になり市場が機能不全に陥りそうになると、金融機関は政府に公的資金の注入を泣きつく。一見すると矛盾しているこうした行動も、資本主義経済における国家の役割を正しく認識するなら理解できます。市場が機能不全になったときに、市場の外で唯一お金を調達できる存在が政府です。だから市場が危機に陥ったときに市場でのプレイヤーは政府に頼ることになるのです。市場の外でお金を調達できる国家がなければ市場は本当に崩壊してしまいます。市場における信用の根本は、国家の徴税力からきています。だからこそ、

市場が危機に陥って市場での信用がはがれそうになったとき、その信用力の根源である国家の徴税力がせりだしてくるのです。つまり、実は国家が資本主義経済を内側から支えており、最終的な信用の源泉になっているのです。

なお、資本主義と国家の関係ということでよく言われるのは、「政府は法を制定し、所有権を保障し、犯罪が起こればそれを取り締まる。こういう形で資本主義にとって国家はなければならないのだ」ということです。たしかにこのこと自体は間違いではありません。

しかし、そうした外的なつながりにとどまらず、国家と資本主義にはもっと内的なつながりがあるのです。つまり、市場の外でお金を調達することができる国家という存在がなければ、そもそも紙幣というものの信用が成り立たず、市場における交換も成り立たない。国家は、徴税をつうじて内側から資本主義を支えているのです。したがって、グローバル経済がいくら進んで資本主義が国境を超えるようになったとしても、最終的には国家の「徴税力」のもとで成り立っている「信用力」というものがなければ、資本主義は回らないようになっている。グローバル化によって国家が消滅する、というのは金融緩和論者と同じように、市場しかみていない近視眼的な発想なのです。

「信用」を基礎とした戦略を

このことは、「国家なき資本主義というものはありません」という事実ともに、縮小社会における今後の日本の戦略の基礎をも示唆しています。それは「信用力」を再定義する、ということです。たとえば近年では「ジャパン・ブランド」をいかにして確立していくかということがしばしば議論されますが、その時にジャパン・ブランドの根底にあるものは何なのかといえ、やはり日本ならではの「信用力」ということになるでしょう。

日本経済の底力ということを考えるときに、私がよく出す例があります。現在、世界には200年以上続いている企業が約5,000社ありますが、そのうち3,000社は日

本の企業なのです。200年以上続いている世界の長寿企業の60%が日本にあるのです。そうした企業が長く持続する秘密は何なのかというと、多くの関係者は「信用です」と答えます。たとえば、顧客との関係を重視する、地域社会の一員であることをつねに自覚し地域社会に貢献することをつねに考える、簡単には従業員の首を切らない、バブル的なもうけ話があっても簡単には手を出さない、そういったことを社是に掲げている企業が多い。近年、企業の社会的責任といわれていることが、じつは日本の長寿企業にとっては当たり前のことだったんですね。

ここでは「200年」という長さが非常に重要です。というのも、それらの長寿企業は人類社会が拡大経済、拡大する社会になる以前から存在している企業だからです。つまり、この拡大する時代を乗り越えてきた企業が日本には3,000社もあるということであり、それらは拡大社会を超えた普遍性をもっているということです。そして、その普遍性の根本にあるのが「信用力」なのです。

今後、日本経済が縮小していく中で日本経済の強さや豊かさを保持していくためには、どうやって信用力を高めていくのかということをおぼろげに考える必要があります。たとえば、一つひとつの製品が壊れにくいという信用でもいいですし、単なるモノを売るだけでなくその後のサービスやシステム運用までパッケージで売るといふ信用でもいいですし、また、政府が信頼されており、それによって安定して徴税ができるという信用でもいいですし、さらに財政が健全だといふ信頼もあるでしょう。それらは「日本円」といふ貨幣の信用にもつながっていきます。こうした信用をいかに確保・強化していくのかという問いのなかに、私たちは縮小社会を生き抜く戦略の基礎があるのです。

ここで私の話は終わらせていただきたいと思います。御清聴ありがとうございました。